事務事業評価票

担	7	当	課	総	務		部	企画	財政	Ţ	課		企画調	整	係	lulli	事務:	事業N	0.		121	36	
事	務引	事 業	名	アルプス	ス囲碁	基村 拍	進	事業							会	計			_	般会	:it		
まち	5づく!)のテ	-2	第1 ふ	るさ	とに	誇り	を持つひ	とを	育す	ぶまち	5			款	4	2	項	١	1		3	3
施	策		標	生きがい	こと	あちた	き生涯	重学習の	幾会(の提	供												
施	策	項	Ш	多様な	聖公記	予の当	智洁	5動の充実	実と	足進													
前	期計画	重登載	湏	4	-2		頁	個別	計画	j	アル	プス国	囲碁村	計画									頁
事	業	期	間	平成	7	年	>	平成		年	根拠	法令•	要綱等										

事業 囲碁を通じた全国どこにもないユニークなまちづくりと、人と人との心の触れ合いやコミュニケーションをテーマ に、豊かな自然のなかでゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりを目指す。また、日本の伝統文 化である囲碁を幼児から高齢者まで幅広い年齢層に広く普及啓発することにより、囲碁愛好者の拡大を図り、囲碁 を通じた人格形成と人材育成を図る。

事 アルプス囲碁村推進協議会に委託料を支出し、保育園・小学校への囲碁普及員の派遣、第15回アルプス囲碁村十段 業 戦の開催、第56期囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会の開催、アルプス囲碁村まつり(指導碁・囲 内 碁大会等)の開催、第17回アルプス囲碁ポンヌキ大会、第25回囲碁交流会の開催のほか、各種囲碁大会への共 容 催・協力を実施している。

		年度	平成	28年度			平成29年度		平成30	年度
	糸	8事業費(決算額)		3,066,960	円		3,015,1	20 円	2,8	15,120 円
事		国庫支出金			円			円		円
事業費	財	県支出金			田			円		円
費	源内	起債			田			円		円
	訳	その他財源			田			円		円
		一般財源		3,066,960	円		3,015,1	20 円	2,8	15,120 円
				平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
活		指標名	単位	実績値	3		実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	1	アルプス囲碁村まつり参加者	人	479		490	380	470	80.9%	400
標	2	保育園囲碁交流会参加者	人	175		175	111	180	61.7%	130
	3	囲碁普及員派遣	時間	362.0		399.0	392.25	370	106.0%	410
	1.	数値で表せる指標		平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
		指標名	単位	実績値	9	 丰績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	1	囲碁普及員派遣								
成果指	2									
╁	3									
+==		**はマキリナリか田								

標 2. 数値で表せない効果

(指標①)保育園・小学校児童クラブを中心に普及員を派遣し、囲碁の普及と底辺の拡大、囲碁を通じた「ひとづくり」が推進された。昨年にはこども囲碁教室卒業生が日本棋院院生に合格したため、大町市初のプロ棋士誕生に期待する。

【事業の評価と今後の方向性】

	項目	必要	要性	有效	功性	効≅	室性	今後	方向性	評価点合計
≣平	块口	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	の		15 /
価	評価	高い	普通	普通	重複なし	普通	適正である	方向	継続	18
	点数	3	2	2	3	2	3	性		/ 10

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

長期に渡り保育園年長児に対する普及活動を主に実施してきたが、小学校や中学校へ進学するにつれ、囲碁に関わる機会が減少してしまう状況にある。平成30年度には、全国高校総合文化祭の囲碁部門が当市において開催されたものの、地元から選手として出場できる人材がなかった。今後は老若男女を問わず、幅広い層に対する普及活動が重要と考える。

改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)

市内全保育園において、現在簡易的な囲碁である「ポンヌキ」の指導を主に進めているが、アルプス囲碁村まつりにてプロ棋士による「親子で学ぶ囲碁初心者講座」の開催により、親子で囲碁に対する興味を持ってもらえる取組みを継続的に進める。高校生への啓発については、アルプス囲碁村まつり大会運営補助への協力依頼を行うほか、例年開催するプロ棋士による初心者講習への参加を促すなど囲碁に関わる機会の増加を目指す。また、青~成年期への普及が広まりにくい現状にあることから、SNSを利用した告知や婚活イベントと結び付きを持たせるなど様々な視点による検討を進める。

事務事業評価票

担	7	当	課	総	務		部	企画	財政		課		企画調	整	係	事	務事	I業N	0.		121	38	
事	務引	事 業	名	ふるさと	二応援	美団를	業								会	i = +			— я	般会	計		
まち	づくり	りのテ	ーマ	第5 市	民の	参画	と協	働でつく	るま	ち					款	2) -	項	1			3	3
施	策	B	標	市民との	D情報	以 其有	すと持	持続的な!	サーt	ゴス:	提供值	体制σ)構築										
施	策	項		健全で	で持続	可能	北な則	才 政運営															
前	期計画	可登載	頏	0)	8		頁	個別	計画														頁
事	業	期	間	平成	20	年	?	平成		年	根拠	法令•	要綱等	所得税	去、爿	也方称	法、	市科	兑条例	ij			

事 平成20年の税制改正により寄附金控除が大幅に拡充され、自治体への寄附によって居住地自治体に納付する個人住民税が軽減される仕組みである。寄附者においては、ふるさとやゆかりのある自治体に寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。自治体においては、都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり自主財源の確保が図れる。

事 11項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業に充当、活用している。①協働のまちづくり②自業 然環境保全③未来を担う子供達④高齢者の生きがい⑤山岳観光都市の振興⑥山村留学事業推進⑦芸術文化振興⑧起内 業創業支援⑨移住定住支援⑩市長におまかせ⑪その他)寄附者指定事業)平成30年度充当事業(H29寄附分):容 寄附者指定の使途に従い、定住促進事業や保育所管理運営事業ほか59事業

		年度	平成	28年度			平成29年度		平成30	年度
	糸	(沙算額)	8	9,019,313	田	1	,109,540,7	68 円	47,60	00,020 円
事		国庫支出金			円			円		円
事業費	財	県支出金			円			円		円
費	源内	起 債			円			円		円
	訳	その他財源	5	5,854,420	円		694,258,2	295 円	30,68	80,887 円
		一般財源	3	3,164,893	円		415,282,4	-73 円	16,9	19,133 円
				平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
活		指標名	単位	実績値	9	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
動指	1	ふるさと納税関連サイトへの掲載								
標	2	関係団体へのPR								
	3									
	1.	数値で表せる指標		平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
		指標名	単位	実績値	Ę	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
타	1	寄附件数	人	1,309	,	10,280	1,040	1,000	104.0%	750
成果	2	寄附金額	千円	55,534	69	94,208	30,140	20,000	150.7%	15,000
指揮	3	寄附充当額	千円	93,748		55,534	694,208	694,208	100.0%	30,140
標	2.	数値で表せない効果								

【事業の評価と今後の方向性】

	項目	必要	要性	有效	か性 か	効率	座性	今	方向性	評価点合計
事平	坦日	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	後の		16 /
価	評価	高い	低い	高い	重複なし	高い	適正である	方向	やり方改善	18
	点数	3	1	3	3	3	3	重世		/ 10

【具体的な課題と改善】

(指標

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

26年度に大町ブランドのPRや市内事業者の経済活動の支援を図るため、大手旅行会社との連携により地域特産品や市内宿泊施設の利用クーポン券を加え返礼品を拡充しており、27年度にはクレジット決済の導入により寄附手続きの利便性の向上を図った。28年度には市内事業者が製造する工芸品など多様な特産品の掘り起こしを行い、返礼品のいっそうの充実を図ったが、29年度当初にて加熱する返礼品競争の是正を図るため、国から金銭類似品や資産性の高い返礼品の自粛を要請する通達により、見直しを行った。これまでに多くの寄附をいただいてきたが、今後は大幅な減少が見込まれる。

改善の方法等(上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容)

財源の確保や地域産品のPR等を目的として、今後複数の仲介サイトによるインターネット窓口の拡大や、豊富な自然を活用したアウトドアスポーツなどの体験型サービスの返礼品導入に向けた取り組みを進める。また、ふるさと納税による寄附金を有効に活用していくため、充当事業の趣旨や内容、成果を出来る限り明確にする取組みや、ふるさと納税の寄附者と継続的なつながりを持つような取組みについて検討を行う。

事務事業評価票

担	=	当	課	総	務		部	企画	財政		課		財政	係	事	務事:	業No).		141	13	
事	務	事業	名	病院事業	運営	費								会	計			一般	会	it .		
まち	づくり	りのテ	ーマ	第3 だ	れも	が健	康で	安心して	暮ら	せる	らまち	·)		款	4]	項	1			1	
施	策	B	標	健康で長	生き	きでき	きるさ	İ会の実現	涀													
施	策	項		大立市	田総	合品	与院系	所改革プラ	ランに	基	づく	経営改	善									
前	期計画	画登 載	湏	6	3		頁	個別	計画													頁
事	業	期	間	平成		年	~	平成		年	根拠	法令•	要綱等									

事業

の 必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。

<u>的</u> 事業

内容

地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて繰出金を算定するが、29年度からは新公立病院改革プランに基づき繰出金の額を定めるとしているため、令和7年度まで8億円台が続く見込みである。

		年度	平成	28年度			平成29年度		平成30	年度
	絲	8事業費(決算額)	94	9,749,000	円		950,000,0	000円	934,0	200,000円
事		国庫支出金		0	円			0 円		0 円
事業費	財	県支出金		0	円			〇円		〇円
費	源内	起債		0	円			0 円		〇円
	訳	その他財源		0	円			0 円		〇円
		一般財源	94	9,749,000	円		950,000,0	000円	934,0	四,000円
				平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
活		指標名	単位	実績値	9	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
活動指標	1									
標	2									
	3									
	1.	数値で表せる指標		平成28年度	平成	29年度	平成30年度	前年度(H3O)	達成率	次年度(R元)
		指標名	単位	実績値	9	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
ъ¢	1									
成果指	2									
指	3									
標	2	粉店でませなり効用	·			<u> </u>				

2. 数値で表せない効果

指標・目標値については、病院事業の経営状況となるため、一般会計側での目標値設定は困難。 慢性的な医師不足などにより収益回復が遅れているため、繰出金の抑制は困難な状況にある。

【事業の評価と今後の方向性】

	項目	必要	要性	有效	か性 か	効≊	室性	今	方向性	評価点合計
言平	- 块日	事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化	1反 の		11 /
価	評価	普通	普通	低い	重複なし	低い	改善の余地あり	方向	やり方改善	18
	点数	2	2	1	3	1	2	性		/ 10

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について(目的に対する現状など)

大町病院が策定した新公立病院改革プランでは、繰出金は今後とも9億円程度で推移することを見込んでいるが、地方交付税の減少など一般財源が不足するなか、近年の実質ベースでの繰出しは困難を極める状況にある。 病院事業において、診療科目ごとの収支改善など、いっそうの経営改善を進める必要があるが、計画どおりに進んで

おらず、29決算では資金不足比率が健全化比率を上回ることとなった。

改善の方法等(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する具体的な改善の内容)

耐震改修など大型事業があったため財政主管としていたが、保健福祉分野連携の観点から従前どおり民生部に窓口を 移行、繰り出し額については、引き続き企画財政課で協議する。

病院事業会計は、資金不足比率が20%を超えたため、経営健全化計画を策定し早期改善を図ることになるが、一般会計としては、単に繰出金を増額する手法により、他の市民サービスに影響を及ぼすことは避けなければならない。 繰出金の額及び効果について正確に分かり易く市民に伝える必要がある。